
mcframe GAが電子帳簿保存法のJIIMA認証を全て取得 利用者が帳簿書類を電子保存する際に安心して利用できる

ビジネスエンジニアリング株式会社(東京都千代田区、取締役社長:羽田 雅一、以下「B-EN-G」)は、当社が開発・提供する「mcframe GA」が、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(以下「JIIMA」)による認証(スキャナ保存ソフト、電子取引ソフト、電子書類ソフト法的要件認証)を取得したことをお知らせいたします。昨年の電子帳簿ソフトの認証取得に続き、mcframe GAは電子帳簿保存法に関する全てのJIIMA認証を取得しました。

これにより、mcframe GAを導入する企業は、電子帳簿保存法(以下「電帳法」)の要件を個別に確認することなく、最新の法令基準に対応したソフトウェアとして安心して導入・使用できるようになります。mcframe GAは、既にSOC保証制度に対応しており、電帳法に関する今回の認証取得により、さらに信頼性の高いクラウドサービスとなりました。B-EN-Gは、mcframe GAを活用して、顧客企業様の業務効率化やDX推進の支援を、より一層強化してまいります。

※SOC: System and Organization Controls(受託業務に係る内部統制)の略。

■電子帳簿保存法(電帳法)とは

電帳法は、紙での保存が原則となっている請求書などの国税関係帳簿書類を、電子データで保存することを認めた法律です。

■JIIMA認証とは

電帳法上、4種類に区分された保存制度(電子帳簿保存、電子書類保存、スキャナ保存および電子取引保存)に関して、市販のソフトウェアおよびソフトウェアサービスを対象に、公正な第三者機関でチェックし、電帳法の要件を満たす機能を全て備えていることを確認したうえで認証審査委員会が審議し、認証を行う制度です。JIIMA認証は4種類に分けられており、mcframe GAはそのうち1種を昨年に取得し、今回3種類を取得しました。

■mcframe GA が取得済みの認証

	認証・保証の種類	認証・保証対象のソフト等	基準・要件	認証・保証取得
JIIMA認証 (ソフトウェア の法的要件認 証)	電帳法スキャナ 保存ソフト	スキャナ保存を行う市販ソフト ウェア	電子帳簿保存法 (第4条3項)	今回
	電子取引ソフト	国税関係書類をコンピュータ で作成し電子的にやり取りす る場合の当該取引情報の保存 を行う市販ソフトウェア等	同上 (第7条)	今回
	電子書類ソフト	国税関係書類を作成・保存を 行う市販ソフトウェア	同上 (第4条第2項)	今回
	電子帳簿ソフト	国税関係帳簿の作成・保存を 行う市販ソフトウェア	同上 (第4条1項)	2022年4月
SOC保証制度 (受託業務に係 る内部統制の 保証報告書)	SOC1 Type2 報告書	対象システムを用いた業務の うち、財務報告に関連する部 分の内部統制のデザインに関 する適切性及び運用状況の有 効性を保証	米国公認会計士 協会の定めた基 準	2022年12月

B-EN-G は、より安心してお使いいただけるクラウドサービスを、今後も提供してまいります。

■mcframe GA について

「mcframe GA」は、すべての海外拠点データを統合する海外進出企業のための会計/ERP クラウドシステムです。日本本社やグループ統括拠点から mcframe GA にアクセスすることで、海外拠点の財務・業務データ(財務諸表、キャッシュフロー、現預金、販売・購買・在庫データ、等)をリアルタイムに把握できます。ブラックボックスになりがちな海外拠点の経営状況をモニタリングし、業務不正リスクや経営リスクの早期発見やスピード感のあるグローバル経営判断を実現します。GLASIAOUS と合わせて、世界 31 の国と地域で 1,300 社以上にご利用いただいています。詳細は <https://www.mcframe.com/product/ga> をご覧ください。

■ビジネスエンジニアリング株式会社について

ビジネスエンジニアリングは、製造業を中心としたお客様のデジタル変革を IT で支援しています。IT 企画からシステムの構築、導入、運用にわたるコンサルティングおよび支援サービス、ならびに自社開発のパッケージソフトウェア「mcframe」の販売、導入で豊富な実績を有しています。また、基幹業務システム(ERP)やサプライチェーン(SCM)、IoT 等で蓄積されたデータを活用して、システムの高度化やカイゼン活動をお手伝いしています。中国(上海)、タイ(バンコク)、シンガポール、インドネシア(ジャカルタ)、アメリカ(シカゴ)の 5 ヶ所に海外子会社を有し、海外進出企業に対しても、日本と現地でよりそいながら製品やサービスを提供し、お客様の経営課題を解決しています。ビジネスエンジニアリング株式会社の詳細は <https://www.b-en-g.co.jp/> をご覧ください。

【当報道に関してのお問い合わせ窓口】

ビジネスエンジニアリング株式会社 経営統括本部 広報担当

電話:03-3510-1619 / E-mail:kouhou@b-en-g.co.jp

【当サービスに関してのお問い合わせ窓口】

ビジネスエンジニアリング株式会社 プロダクト事業本部

電話:03-3510-1616 / E-mail:mcframe@b-en-g.co.jp

*本ニュースリリースに記載されている社名、製品名などは、各社の登録商標または商標です。